

# I 平成19年度事業報告書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

えひめ産業振興財団では、本県経済の発展に資するため、地域産業の活性化、新事業の創出及び高度な技術の研究開発等を支援するとともに、中小企業の経営基盤の強化、IT導入による情報化促進等に積極的に取り組んでいるところである。

平成19年度においては、新事業支援機関の中核として、ビジネスサポートオフィスを中心に、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業に対して、チャレンジプラン、コマワリ、パイオニアなどの事業メニューにより、新事業の研究段階から、商品開発や販路開拓、事業化のための金融機関融資に至るまで、各段階に応じて、きめ細かな支援施策を実施した。

また、南予の地域資源等を住民自らが掘り起こし、ビジネスとして展開する新たな事業創出を支援するとともに、企業等が連携して、人々の生活に役立つ製品の製造・販売に多彩な事業展開を行うライフサポート産業ネットワーク形成事業に引き続き取り組んだほか、中小企業基盤整備機構の融資事業を活用し、40億円の「えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド」を創設して、地域資源の活用や地域のニーズに対応した地域に密着したビジネスの立ち上げや企業化を助成した。

一方、産学官連携促進についても、国の競争的資金を獲得して、大学・公設試等の関係機関と共同研究体制を組織し、地域新生コンソーシアム研究開発事業を実施するとともに、地域における資源、技術を活用した新製品開発に向け、実用化技術の研究を行った。

下請企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内下請中小企業の受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。さらに、小規模企業設備導入資金貸付事業等を積極的に推進し、小規模企業の設備導入による経営基盤の強化を支援した。

産業情報センターでは、ITの利用が急速に進展する中で、中小企業のIT導入や利活用を通じて、競争力の強化や経営革新が図れるよう情報化支援を積極的に進めている。平成19年度においても、情報提供や人材育成等の各種事業をはじめ、企業情報化支援サービスの提供、えひめバーチャルモールの運用による電子商取引の推進に努めた。更に、IT創業者の経営体力の強化を図るため、インキュベーター・ルーム入居者に対する相談・研修等の支援体制を構築するなど情報通信関連創業者の育成に取り組んだ。

また、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの管理運営主体として施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

なお、財団が寄附行為第4条に基づき平成19年度に実施した事業の概要は、次頁以降のとおりである。

## 第1 事業の概要

### 1 総務課関係

#### (1) 広報事業・情報提供業務

テクノプラザ愛媛と愛媛県産業情報センターの施設、各種事業等について財団のホームページに掲載するとともに、メールマガジン「財団からのお知らせ」を、県内中小企業に必要な情報や財団事業等について情報配信した。

その他、施設案内用パンフレットの作成、国・県の施策に関するリーフレット、各種調査事業による成果物を館内に配置し、情報の提供を行った。

また、財団所蔵の図書（約10,000冊）及びビデオ（約3,000本）の閲覧・貸出等を行い、利用者への情報提供を行った。

##### ① 施設案内用パンフレット及びポスターの配布

「テクノプラザ愛媛・愛媛県産業情報センターのご案内」を各種会議でパンフレットを配布するとともに、商工団体等へはパンフレット及びポスターを持参し利用の促進を図った。

##### ② 財団ホームページの運営管理

「財団実施事業情報」、「産業支援情報」、「施設利用案内」、「イベント情報」等について紹介した。

##### ③ メールマガジンの配信

配信頻度 毎月1回

配信先数 約1,500アドレス

##### ④ 図書・ビデオ貸出数

ア 図書 490冊

イ ビデオ 549本

#### (2) テクノプラザ愛媛・愛媛県産業情報センター管理運営業務

愛媛県から、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの指定管理者の指定を受け、両施設の管理・運営を行った。

管理・運営に当たっては、施設の設置目的並びに指定管理者業務仕様書に基づき、企業等の多様なニーズに対応するとともに、利用者への広く公平なサービスの提供と安全性の確保を図ることはもとより、施設の機能を十分活かした管理・運営を行った。

テクノプラザ愛媛利用状況

利用施設	件数	人数
テクノホール	119	12,262
特別会議室	70	1,082
第2特別会議室	3	32
会議室	311	6,654
小会議室	232	3,829
研修室	206	5,693
O A 研修室	65	1,096
合計	1,006	30,648

愛媛県産業情報センター利用状況

利用施設	件数	人数
ネットワーク研修室	28	345
会議室	57	1,390
合計	85	1,735

## 2 新産業創造部関係

### (1) テクノプラザ愛媛インキュベート・ルーム入居企業の状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

企 業 名	所在地	産業分野	入居室 番 号	入居許可 期 間	備 考
相原特許事務所	松山市	ビジネス支援	201	H.18. 4 ～H.21. 3	H.19.7.1 312へ部屋移動
(株)JCD	松山市	環 境	201	H.18.10 ～H.21.9	H.19.7.1 増室
(株)ヒューマンテクニカ	松山市	情報通信	201	H.20.2 ～H.21.9	
(株)ワイズシー	松山市	新製造技術	202	H.17.4 ～H.20.3	
(株)PASSION GROUP	松山市	生活文化	203	H.19.4 ～H.22.3	H.19. 9.30 退去
(株)ミユキ・エマィム	松山市	環 境	204	H.17.12 ～H.20.11	
(株)トライポッド	松山市	情報通信	205	H.17.10 ～H.20.9	
NTT西日本 愛媛支店	松山市	ビジネス支援	206	H. 3. 4 ～H.21. 3	
メディケア(株)	松山市	医療福祉	301	H.18. 8 ～H.21. 7	
(有)フレスコ	松山市	環 境	302	H.15.4 ～H.21. 7	H.19.11.30 退去
(有)システムサポート サービス	松前町	情報通信	303	H.17.4 ～H.20.3	
(株)アイカラー	松山市	情報通信	304	H.17.7 ～H.20. 6	
てこ合資会社	松山市	情報通信	305	H.14.10 ～H.20. 9	H.19.10.1 期間延長
(株)キャンプネット	松山市	情報通信	306	H.16. 7 ～H.20. 6	H.19.7.1 期間延長
(有)アイソフト	松山市	情報通信	307	H.16.10 ～H.20. 9	H.19.10.1 期間延長
リージョナルデザイン(株)	松山市	生活文化	308	H.18. 10 ～H.21. 9	H.19.5.31 退去
(有)アクトシステム	松山市	情報通信	308	H.18. 4 ～H.21. 3	H.19.7.1 313から部屋移動
(有)ウィットプラン	松山市	情報通信	309	H.16.11 ～H.20.10	H.19.11.1 期間延長
(株)J C D	松山市	環 境	311	H.18. 10 ～H.21. 9	
相原特許事務所	松山市	ビジネス支援	312	H.18. 4 ～H.21. 3	H.19.7.1 201から部屋移動
(有)アクトシステム	松山市	情報通信	313	H.18. 4 ～H.21. 3	H.19.7.1 308へ部屋移動
(株)生産創造研究所	松山市	情報通信	314	H.15. 4 ～H.21. 3	H20.4. 1 期間延長
(有)ジャイロ コミュニケーションズ	松山市	情報通信	315	H.15. 4 ～H.20. 3	H19.4. 1 期間延長
JTS(株)	松山市	環 境	316	H.19. 9 ～H.22. 8	
JTS(株)	松山市	環 境	317	H.19. 9 ～H.22. 8	
JTS(株)	松山市	環 境	318	H.19. 9 ～H.22. 8	
(株)ノア・システム・ラボ	松山市	情報通信	319	H.14.11 ～H.20.10	H.19.11.1 期間延長
平均入居企業数20企業(入居率82%)					

## (2) 新事業総合支援事業

### ① 支援体制整備事業

#### ア ビジネスサポートオフィスによる窓口相談

新商品開発や新事業創出に取り組む個人や企業からの相談に対応するため、「ビジネスサポートオフィス」(BSO)に、プロジェクトマネージャー2名、研究員2名、ビジネスサポーター2名等を配置し、1,726件の相談に対応した。

[相談件数]

相談内容	計	(参考) 平成18年度	1,815件
経営全般	220	平成17年度	1,693件
マーケティング	219	平成16年度	1,506件
資金	259	平成15年度	1,192件
法律	109		
技術	69		
ビジネスプラン	217		
I T	16		
会社設立	273		
特許	106		
その他	238		
計	1,726		

また、プロジェクトマネージャーの任期(3年)が満了することから、平成20年4月1日から採用するプロジェクトマネージャーの選考審査を行った。

#### イ 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関連絡会議を4回開催した。特に、各支援機関の共通課題である販路開拓支援については、販路開拓専門部会を設置し、同部会を3回開催して、具体的な支援方法を協議した。

#### <連携機関>

- ・(財)東予産業創造センター
- ・(株)西条産業情報支援センター
- ・(財)今治地域地場産業振興センター
- ・商工会議所連合会・商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・(独)中小企業基盤整備機構四国支部
- ・NPOベンチャーアライアンス協会
- ・県経済労働部 ほか

#### ウ 創業準備室の提供

会社を設立しようとする個人に創業準備室を提供し支援した。平成19年度中の利用者は、延べ9人(前年度からの継続4人含む)で、そのうち4人が入居中に法人を設立した。

② チャレンジプラン（新商品研究支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、研究開発に要する経費を支援するもので、平成19年度は、11グループを新たに支援し、平成18年度から継続して支援している9グループを加え、合計20グループを支援した。

支援対象分野	支援対象グループ	成果
環境・廃棄物	<b>【19年度新規 1グループ】</b> 1 やさしい電動車開発プロジェクト <b>【18年度からの継続 1グループ】</b> 1 養液栽培排水処理システム研究会	試作品
農水業・食品加工	<b>【19年度新規 3グループ】</b> 1 新居浜新菓子研究グループ 2 今治産海老のブランド化推進研究会 3 陸上養殖環境改善システム開発グループ	試作品  試作品
医療	<b>【18年度からの継続 2グループ】</b> 1 変形性膝関節症治療用サポーター研究グループ 2 木製リハビリ用具開発研究部会	試作品 試作品
新技術工業製品	<b>【19年度新規 3グループ】</b> 1 低圧型脱硫器開発グループ 2 コイル自動巻線機開発グループ 3 アドホック型・小型ネットワークシステム開発研究会 <b>【18年度からの継続 3グループ】</b> 1 光触媒新製品開発グループ 2 遠隔監視制御システム開発研究会 3 防塵、防水対応センサー開発研究会	試作品 試作品 試作品  試作品・販売 試作品 試作品・販売
その他	<b>【19年度新規 4グループ】</b> 1 網代紋織り帆布による新ブランドバッグの開発グループ 2 障害者及び高齢者向け全方向可動式シャンプー台の開発グループ 3 カミール地方のカミヤ素材、織りを使った繊維製品商品化推進研究会 4 木質バイオマスボイラー温風発生機の開発グループ <b>【18年度からの継続 3グループ】</b> 1 ビル清掃作業の効率化研究会 2 マリン・コラーゲン繊維製品開発グループ 3 UBS（ユニバーサル・ボタンスイッチ）研究会	試作品 試作品 試作品 試作品  試作品 試作品 試作品・会社設立
合計20 グループ（19年度新規 11グループ、18年度継続 9グループ）		

<19年度の成果>

新商品の試作品が完成したグループ…………… 18グループ  
 新商品の販売に至ったグループ…………… 2グループ  
 新事業のための新会社設立に至ったグループ…………… 1グループ

③ コマワリ（事業可能性基礎調査事業）

試作段階又は商品化されて2年以内の商品を対象に市場調査等支援相談に対し機動的に対応する（要望に対し45日以内に回答）もので、平成19年度は6件の調査を実施した。

<平成19年度 支援対象テーマ>

申請者	新商品・新事業	依頼事項
1 榎の里	砥部焼若手作家の作品展示販売	販路開拓調査
2 工房あうん 山本聖	工芸品・インテリア商材販売	販路開拓調査
3 ㈱ジャストネット	菊間瓦のインテリア製品販売	市場調査・販路開拓調査
4 和田てつ子	変形真珠の真珠アクセサリ販売	市場調査・販路開拓調査
5 ㈱トモ企画	自然素材の化粧品販売	販路開拓調査
6 ㈱伊予柑漬本舗	伊予柑漬チョコレート販売	市場調査

④ 新商品事業化推進事業（見本市・展示会への出展支援）

首都圏等で開催される展示会に新商品の出展を支援した。

展示会名	主催	時期	場所	出展者
東京ビジネス・サミット 2007	㈱ベンチャーリンク	H19. 10. 23～H19. 10. 24	東京ビッグサイト	9社

⑤ パイオニア（金融機関連携融資円滑化事業）

地元金融機関と連携し、新商品開発や新事業に取り組んでいる企業のうち、財団が推薦する者には、金融機関は原則無担保で円滑に融資を実行し、財団は1年を限度に必要な専門家を無料で派遣し、販路開拓支援や経営管理等の指導を行うもので、平成19年度は、1件の申請者の融資を実現するとともに、平成18年度に融資を実現した2件の販路開拓支援等フォローアップを行った。

<平成19年度 新規融資案件>

申請者	対象事業	金融機関
㈱JCD	エンジン機構の性能劣化防止及び性能維持機能を有し、環境負荷を軽減する自動車用オイルフィルターの製造販売	伊予銀行

<平成19年度 フォローアップ案件（平成18年度融資分）>

申請者	対象事業	金融機関
㈱ミックプロモーション	人型パネルを行列とした新しい広告事業	愛媛銀行
㈱ミユキ・エマイム	有害物質吸着陶磁器製品の製造販売	愛媛銀行

**(3) 南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業**

① コーディネーター設置事業

南予地域の住民自らがサービスを提供する事業を立ち上げることや南予地域の人材、資源、材料などを活用しながら事業を展開することを支援するため、地域密着型ビジネス担当のコーディネーターを設置し、創業等に係る相談及び各種支援を行った。

ア 相談件数

306件

イ 申請支援

「南予地域密着型ビジネス創出支援事業費補助金」申請支援10件（うち採択9件）

ウ ビジネスプラン作成支援等

27件

エ 創業件数

9件

② 人材育成事業

地域密着型ビジネスへの取り組みを啓発・促進するため、地域密着型ビジネス入門として、シーズのを見つけ方、事業の起こし方、事業計画の作成などの研修を実施するとともに、ビジネス育成として特定分野における商品開発やマーケティングなどの研修を合計7回行った。

ア 入門編 大洲市会場にて1回、宇和島市会場にて1回実施

イ 実践編 八幡浜市会場にて4回実施

イ 育成編 西予市会場にて1回実施

(4) 産学官連携推進事業

① 起業化シーズ育成支援事業（技術振興事業特別会計）

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、産業界の新事業進出や既存企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

【補助率；10分の10以内、補助金額；100万円以内】

○ 平成19年度 助成実績 5件

[大学等高等教育機関]

・愛媛大学 沿岸環境科学研究センター 准教授 北村 真一

「Miamiensis avidusの抗原タンパク質の発現解析～世界初の魚類寄生虫ワクチンの開発を目指して～」

・愛媛大学医学部付属病院 産科婦人科 講師 濱田 雄行

「癌特異的癒合蛋白発現キャリアー細胞による癌遺伝子治療薬の開発」

・新居浜工業高等専門学校 助教 堤 主計

「高性能徐放剤の開発における基盤材と注入化合物の相溶性に関する研究」

[公設試験研究機関]

・愛媛県工業技術センター 主任研究員 友近 宏

「水素吸蔵合金の新製造技術の開発に関する研究」

・愛媛県窯業試験場 主任研究員 大塚 和弘

「電磁波で発熱する陶磁器の研究開発」

② えひめ地域ミニ・コンソーシアム研究開発支援事業（地域技術起業化推進事業特別会計）

産学官が連携した新規産業の創出に貢献する製品・サービス等の研究開発に対して助成を行った。

【補助率；10分の10以内、事業期間；2年以内、補助金額；初年度200万円  
2年目200万円以内】

○ 平成19年度 補助事業実績 3件

・菅機械産業 株式会社 代表取締役 菅 清一（18年度～19年度）

「産業用ロボットセル生産システムの信頼性の向上に関する要素技術の研究開発」

・有限会社 大島石油産業 取締役 大島 健運（19年度～20年度）

「シャーベット状氷による愛南町魚介類の高鮮度維持流通システムの開発」

・遠赤青汁 株式会社 代表取締役 高岡 照海（19年度～20年度）

「ケールスプラウトの機能性解明及び高機能食品の研究開発」

③ 技術開発プロジェクト育成委員会の開催

地域経済の活性化に向け、産学官連携による技術開発プロジェクトの育成を図るため、技術開発プロジェクト・プロデューサーが発掘したプロジェクトを、競争的資金の獲得に向けてブラッシュアップするために、県内外のマーケティングや共同研究に関する専門家による「技術開発プロジェクト育成委員会（委員7名、アドバイザー1名）」を開催した。

○ 第1回技術開発プロジェクト育成委員会

日 時 平成20年1月17日（木）

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

内 容 平成20年度地域イノベーション創出研究開発事業新規提案予定案件10事業について、研究開発事業提案者によるプレゼンテーションを行い、ブラッシュアップを実施。

○ 第2回技術開発プロジェクト育成委員会

日 時 平成20年3月17日（月）

場 所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

内 容 平成20年度地域イノベーション創出研究開発事業新規提案予定案件7事業について、研究開発事業提案者によるプレゼンテーションを行い、ブラッシュアップを実施。

**(5) ライフサポート産業ネットワーク形成事業**

人々の生活に役立つ製品の製造・販売に積極的な企業等が連携するための「ライフサポート産業ネットワーク」の形成を図るとともに、生活支援用具等の開発促進に向けての研究部会の開催、連携促進事業、販路開拓支援事業等多彩な事業展開を行った。

① ネットワーク形成事業

ア コーディネータ等の配置

(ア) ライフサポート・コーディネータ 活動日 89日

(イ) ライフサポート・サブコーディネータ 活動日 191日

イ 事業運営委員会の開催

(ア) 日時：平成20年3月11日（火）

(イ) 場所：テクノプラザ愛媛（実施報告や事業計画の審議）

② えひめライフサポートビジネスオーディション開催事業

（(財)東予産業創造センターに委託して実施）

(ア) 募集期間：平成19年7月20日（金）～8月31日（金）

(イ) 応募選定：ビジネスプラン4件、アイデア8件応募のうち、優秀賞3点選定

③ 商品化・新事業化支援事業

ア. 専門家派遣等

(ア) 木質ペレット等環境課題対応製品の用途開発化等の専門家派遣

(イ) 紙オシボリやウェットティッシュ等の自動販売機の活用による販売展開可能性調査

(ウ) デザインのアドバイス等の専門家派遣

(エ) 高齢者向け練り物製品等の専門家派遣

イ. 専門機関委託調査

(ア) 駐車用スペースシートの事業化可能性調査（委託先；(株)カネカテクノリサーチ）



④ 連携促進事業

研究部会開催事業

(ア) 介護用下着研究部会

伸縮性のあるタオル素材を利用した高齢者向け下着の研究開発を行った。

(イ) 木製リハビリ用具開発研究部会

県立中央病院の医師が発案した木製リハビリ用具の商品開発を行った。

(ウ) 水に流せるペーパータオル普及システム研究部会

ペーパータオルを水に溶かし、流して処理をする排水処理システムの開発に向けた検討を行った。

(エ) 高齢者練り物製品研究部会

嚥下機能等の低下した高齢者等向けの食べやすく栄養価の高い練り物製品の企画開発を行った。

⑤ 販路開拓支援事業等

都市圏展示会に出展する企業3社を支援した。

(ア) 「健康博覧会2008」出展支援（2企業）

(イ) 「FOODEX JAPAN 2008」出展支援（1企業）

⑥ 情報提供事業

(ア) 「森林資源等の環境課題を起因とする産業創出の事例紹介」

<環境・福祉の先進国！デンマークから学ぶこと>

参加者数 講演会94名 意見交換会 25名

講師 ケンジ・ステファン・スズキ氏(S. R. Aデンマーク 代表)

(イ) 「マーケティングセミナー」

参加者数 39名

講師 studio FDN 代表 矢島 一夫 氏

**(6) 地域新生コンソーシアム研究開発事業**

① 地域新生コンソーシアム研究開発(アスファルト混合物添加材開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) 株愛亀

(学) 愛媛大学農学部

(官) 愛媛県紙産業研究センター

(ウ) 事業実施期間

平成18年度～19年度（2年間）

イ 研究テーマ名

「温暖化対応の低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材の開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日時 平成20年1月15日（火）

場所 愛媛大学農学部二号館1階 11番講義室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日時 平成20年2月12日（火）

場所 愛媛大学農学部二号館1階 11番講義室

エ 成果概要

人工ゼオライトを添加した中温化に優れたアスファルト混合物の製造及び舗装施工技術の研究により、低コスト省エネ型アスファルト混合物用添加材（中温化材）の開発を行った。

オ 報告書の作成

「温暖化対応の低コスト省エネ型アスファルト混合物添加材の開発成果報告書」

② 地域新生コンソーシアム研究開発(知的植物工場システム開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) 井関農機(株)、エフエーシステムエンジニアリング(株)、(株)シーライブ

(学) 愛媛大学農学部、香川大学農学部、高知大学農学部

(官) (独)産業技術総合研究所四国センター、愛媛県農業試験場、愛媛県工業技術センター

(ウ) 事業実施期間

平成19年度（1年間）

イ 研究テーマ名

「自走式植物生育診断装置を含む知的植物工場システムの開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成19年12月4日（火）

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成20年2月29日（金）

場 所 愛媛大学農学部2階 会議室

エ 成果概要

植物工場内を自立走行するロボットを開発し、栽培ブロックごとに植物の生育診断を行う「自走式植物生育診断装置」の開発を行った。また、診断データを蓄積した知識ベースを確立し、「植物生育診断装置」と組み合わせることにより、知的植物工場システムの開発を行った。

オ 報告書の作成

「自走式植物生育診断装置を含む知的植物工場システムの開発成果報告書」

③ 地域新生コンソーシアム研究開発(血合い肉褐変防止流通技術確立)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) ヤマキ(株)、福助工業(株)、愛媛県漁業協同組合連合会

(学) 愛媛大学農学部、高知大学農学部、東京海洋大学海洋科学部、徳島大学総合科学部

(ウ) 事業実施期間

平成19年度（1年間）

イ 研究テーマ名

「新規抗酸化物質の開発を通じた血合い肉褐変防止流通技術の確立」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成19年12月10日(月)

場 所 愛媛大学農学部2階 24番演習室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成20年2月26日(火)

場 所 愛媛大学農学部2階 24番演習室

エ 成果概要

ハマチ血合い肉の褐変を遅延させるため、抗酸化物質を内包し徐放機能を有する包装フィルムを開発を行うとともに、血合い肉の褐変進行を抑制する新規抗酸化物質(エノキタケ水抽出物)入りの高機能配合飼料の開発を行った。

**(7) 地域資源活用型研究開発事業**

① 地域資源活用型研究開発(ジャカード織技術高級インテリア製品開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) (有)諏訪紋匠、西染工(株)

(官) 愛媛県繊維産業試験場

(ウ) 事業実施期間

平成19年度～20年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「『ジャカード織技術』を用いた高級インテリア製品の開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成19年12月21日(金)

場 所 愛媛県繊維産業試験場 講堂

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成20年2月29日(金)

場 所 愛媛県繊維産業試験場 講堂

エ 成果概要

ジャカード紋織を応用したイグサ織り技術、イグサを用いた異素材交織技術、減圧染色法による草木染め技術を確立し、高級インテリア製品の開発を行った。

② 地域資源活用型研究開発(菊間瓦本格スピーカーシステム開発)事業

ア 事業推進体制

(ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団

(イ) 研究実施機関

(産) (有)ハマセ商店、(株)デルコ

(学) 名古屋市立大学大学院芸術工学研究科

(官) 愛媛県窯業試験場

(ウ) 事業実施期間

平成19年度～20年度(2年間)

イ 研究テーマ名

「『菊間瓦』を素材とした本格スピーカーシステムの研究開発」

ウ 研究開発推進委員会の開催

(ア) 第1回研究開発推進委員会

日 時 平成19年12月3日(月)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 特別会議室

(イ) 第2回研究開発推進委員会

日 時 平成20年2月22日(金)

場 所 (財)えひめ産業振興財団2階 研修室

エ 成果概要

多孔質セラミクスであり優れた音響特性を備えた「菊間瓦」をホーン素材として活用した高級スピーカーシステム開発を行うため、瓦素材の焼結条件、長尺筒状に成形する乾燥・成形技術の開発及び試作モデルのデザイン開発を実施した。

**(8) 愛媛県産業活性化計画策定事業**

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づき、愛媛県及び関係市町、関係機関等と「愛媛県地域産業活性化協議会」を組織し、地域の強みや特色を活かした企業立地や産業集積を図るための「基本計画」を策定した。

① 協議会等の開催状況

○ 第1回協議会

日時 平成19年9月4日(火)

場所 にぎたつ会館

内容 基本計画策定方針等について

○ 第2回協議会

日時 平成19年12月25日(火)

場所 テクノプラザ愛媛

内容 基本計画とりまとめ等

○ 分科会等

分科会名	開催日時
四国中央地域分科会	平成19年9月26日(水)
新居浜・西条地域分科会	平成19年9月26日(水)
今治・西条・上島地域分科会	平成19年9月28日(金)
中予地域分科会	平成19年10月2日(火)
南予地域分科会	平成19年10月3日(水)
ワーキングチーム会議	平成19年12月3日(水)

② 基本計画の概要

集積地域、集積業種

計画名	集積地域	集積業種
四国中央地域基本計画	四国中央市全域	紙関連産業
新居浜・西条地域基本計画	新居浜市・西条市全域	先端素材関連産業、機械鉄鋼関連産業、医療関連産業
今治・西条・上島地域基本計画	今治市・西条市・上島町全域	海事関連産業、電気・電子関連産業、食品加工関連産業
中予地域基本計画	松山市、伊予市、東温市、松前町全域	先端素材関連産業、機械関連産業、医療関連産業、食品加工関連産業、情報サービス関連産業
南予地域基本計画	大洲市、八幡浜市、西予市、宇和島市、愛南町全域	食品加工関連産業、電気関連産業、情報サービス関連産業

③ 国の同意

上記基本計画については、経済産業省等との協議を経て、平成20年2月1日付けで国から同意を得た。

**(9) 地域資源活用企業化支援事業**

地域資源（地域の農林水産物・鉱工業品、鉱工業製品の生産技術、文化財、自然の風景地・温泉等の観光資源）を活用した新事業を創出していくことを目指し、独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託を受けて、四国地域支援事務局（同機構四国支部が高松市に設置）と連携し、本県を対象とする「地域推進機関」をビジネスサポートオフィス内に設置し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業者を支援し、その事業化を推進した。

① 窓口相談実績

ア 窓口等相談件数

73件

イ ブラッシュアップサポート件数

5件

ウ 事業計画認定件数

2件

エ フォローアップサポート件数

3件

② 説明会等開催

施策の普及を図るため、2回の説明会を開催した。（参加者合計162名）

**(10) 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業特別会計）**

地域資源を活用したビジネスの創出に取り組む個人やグループ等の企業化を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を図るため、「えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド」を創設するとともに、助成事業の採択及びコーディネーターの公募・選定を行った。

① えひめ地域密着型ビジネス創出ファンドの創設

ア 基金総額 40億円

イ 拠出機関（無利子貸付）

愛媛県	2億円
株式会社伊予銀行	1億5千万円
株式会社愛媛銀行	1億5千万円
愛媛信用金庫	1億5千万円
四国電力株式会社	1億5千万円
独立行政法人中小企業基盤整備機構	32億円
合計	40億円

ウ 基金設置 平成19年11月20日

エ 基金設置期間 10年間

② 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

- 愛媛県において、法人を設立して地域に密着した事業に新たに取り組もうとする個人又はグループ
- 愛媛県において、地域に密着した事業に新たに取り組もうとする創業後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

地域密着型のビジネスを立ち上げるために必要な経費を助成

- 助成率 3分の2以内
- 助成限度額 3,000千円
- 助成期間 1年以内

ウ 助成先選定方法

地域密着型ビジネス創出事業審査委員会において選定

エ 助成事業の採択

- 募集期間 平成19年12月3日（月）～平成20年1月31日（木）
- 応募件数 14件
- 採択件数 7件

<採択案件>

申請者	所在地	事業概要	採択額 (事業費) 単位：千円
(株)TAMU 代表取締役 田村克彦	松山市	紙製高級弁当容器の製造・販売事業	3,000 (4,725)
ゼロコレクティブ 白川 誉	松山市	道後温泉を発信基地とした地域志向の集客・交流サービス事業	2,520 (3,969)
(株)JAISTATION 〔ジャイステーション〕 代表取締役 西岡久継	松山市 (旧北条市)	野菜栽培の新技术を活用した農業者参加型ビジネスモデルの開発	2,741 (4,322)
小田 美恵	松山市 (旧中島町)	白砂青松の中島姫ヶ浜を利用した民宿経営	3,000 (4,782)

(株)ぞっこん四国 代表取締役 山本良文	松山市 (工場:西予市)	「四国カルスト天然水ぞっ こん」の製造・販売事業	3,000 (84,614 )
西本 至	八幡浜市	廃食油のリサイクル(バイ オディーゼル燃料)事業	3,000 (6,561)
酒井真理子	愛南町 (旧御荘町)	愛南町特産の河内晩柑を素 材とした農産物加工ブラン ド化事業	2,333 (4,888)
計7件			19,594 (113,861)

③ 地域密着型ビジネス創出支援事業

○ コーディネーターの公募・選定

地域密着型ビジネスのシーズの発掘と事業化へ向けたコーディネートを行うとともに、発掘案件の事業計画・収支計画等ビジネスプランの作成支援などを実施するコーディネーターの公募・選定を行った。

ア 公募期間 平成19年11月15日(木)～平成19年12月28日(金)

イ 応募者数 57人

ウ 選定方法 選考委員会による審査を経て選定

エ 委嘱日 平成20年4月1日

種別	総合支援担当	東・中予地域担当	南予地域担当
氏名(年齢)	玉井 裕司(45)	佐伯 賢一(57)	上田 正春(53)
勤務場所	テクノプラザ愛媛	テクノプラザ愛媛	南予地方局
勤務日数	週3日	週3日	週3日
主な業務	発掘案件の総合支援、 窓口相談、助言・指導	地域でのシーズ発掘、 創業相談、助言・指導	地域でのシーズ発掘、 創業相談、助言・指導

(11) チャレンジ企業総合支援事業

愛媛県チャレンジ企業総合支援事業の適用を受けた者に対し、補助事業が円滑に遂行され、ひいては県内のけん引役となる成長企業を創出することを目的に、愛媛県からの委託を受けて、プロジェクトマネージャー等専門家を派遣し経営支援を行った。

・支援先

大栄電機工業(株)(松山市)「認知症診断支援システム」の研究開発

(12) 研究開発型企业等支援事業(研究開発型企业等支援事業特別会計)

創造的な事業活動を行う研究開発型の中小企業を育成するため、中小企業創造活動促進法の認定企業に対し、民間投資会社を通じて株式取得や社債引受けを行う事業を平成7年度から実施している。(新規の投資事業は平成14年度をもって廃止した。)

・これまでの実績 投資企業:13企業 投資件数:16件 投資金額450,000千円

・うち継続中の案件 投資企業:5企業 投資件数:5件 投資金額120,000千円

### 3 中小企業振興部関係

#### (1) 下請企業振興事業

県内下請中小企業の受注の安定確保を図るため、広域取引情報の提供、商談会の開催など、取引あっせんを推進するとともに、取引の適正化のための各種事業を実施した。

##### ① 取引情報提供事業

発注情報等を下請中小企業に提供するほか、県内下請中小企業が保有する設備内容を掲載した受注企業名簿を紹介し、広く県外の有力発注企業を訪問し県内中小企業の受注促進を支援した。

##### 発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
807社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
128社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規発注計画について

##### 発注開拓訪問企業

実施年月日	訪 問 企 業
19. 11. 27～28	オルガノ (株)、三菱マテリアルテクノ(株)、日揮(株)
19. 12. 18～19	タイム技研(株)、(株)オプトン、(株)豊田自動織機
20. 3. 11～12	(株)タクマ、住友電工テクニカルソリューションズ(株) 日本スピンドル製造(株)

##### ② 商談会等開催事業

県内外発注企業の具体的な発注ニーズを把握し、発注企業と県内下請中小企業との間で、個別の面談を行う広域商談会等を開催し、県内下請中小企業の新規取引先の開拓を支援した。

##### 広域商談会開催事業

##### ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,079社	鉄工・電気関連	新規の外注計画や商談会への参加の有無について

##### 商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数	受注企業数	商談件数
20. 2. 27	松山市	22社	56社	232件

##### ③ 取引条件改善講習会等開催事業

下請取引の適正化を推進するため、取引に係る法令を中心とした取引条件改善講習会を全国中小企業取引振興協会と連携して開催した。

##### 中小企業取引条件改善講習会

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容
19. 12. 6	松山市	23名	・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要について ・下請代金支払遅延等防止法の解説について



④ 下請取引オンライン・ネットワーク事業

全国中小企業取引振興協会との間に構築したオンライン・ネットワークシステムを活用することにより、広域的な発注案件情報の収集に努め、県内下請中小企業への情報提供を行うとともに新規発注先の開拓を図った。

業種別登録企業数

業種	受発注別	発注	受注	計
鉄工・電気		127	411	538
縫製		145	270	415
その他		26	36	62
計		298	717	1,015

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	20件	133,610千円
縫製	7件	7,397千円
計	27件	141,007千円

(2) 設備資金貸付事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備資金の1/2以内を無利子で貸付けた。

貸付実績額 24,010千円

業種別貸付状況 (単位：千円)

業種	企業数	台数	金額
建設業	2	4	24,010
合計	2	4	24,010

(3) 設備貸与事業

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額 128,520千円

ア 割賦設備額 84,240千円

イ リース設備額 44,280千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業種	企業数	台数	金額
製造業	4	7	44,280
建設業	3	5	84,240
合計	7	12	128,520

#### (4) 機械類貸与事業

中小企業者(原則従業員80人以下で設備貸与事業の対象とならない者)が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額	13,200千円
割賦設備額	13,200千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	企業数	台 数	金 額
製 造 業	2	3	13,200

##### ○ 設備導入資金等審査委員会

当委員会は、設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械類貸与事業等の対象とする企業の選定について審議するために設置しており、平成19年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成19年 6月 8日(金)	愛媛県庁会議室	設備資金貸付、設備貸与事業の審査について
平成19年 7月 2日(月)	持ち回り	設備貸与事業の審査について
平成19年 8月23日(木)	愛媛県庁会議室	設備貸与、機械類貸与事業の審査について
平成19年10月19日(金)	持ち回り	設備資金貸付事業の審査について
平成19年11月22日(木)	愛媛県庁会議室	設備貸与事業の審査について
平成20年 1月23日(水)	持ち回り	機械類貸与事業の審査について

#### (5) 中心市街地商業活性化推進事業

タウンマネジメント機関(TMO)等が行う中心市街地における中小商業の活性化に寄与する事業活動に対し、その必要とする経費の一部を助成した。

事業別状況

事 業	件 数	助成額(円)	助 成 先
コンセンサス 形成事業	2	2,124,000	松山商工会議所

##### ○ 商業活性化推進委員会

当委員会は、中心市街地商業活性化推進事業における助成対象事業の選定について審議するために設置しており、平成19年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成19年 4月26日(木)	持ち回り	中心市街地商業活性化推進事業の審査について
平成19年10月9日(火)	持ち回り	

## 4 産業情報センター関係

### (1) 産業情報総合ネットワーク運営事業

愛媛県からの委託を受け、産業情報総合ネットワークシステムの運営を行った。

- ① 名称 愛媛産業情報総合ネットワーク (ehime-iinet)
- ② 機能
  - ア インターネット接続 20Mbps (帯域保証あり)
  - イ ダイアルアップ接続 四国中央庁舎、西条地方局、今治地方局、台ダム管理事務所、産業情報センター、久万高原庁舎、大洲庁舎、八幡浜地方局、西予庁舎、宇和島地方局、愛南庁舎 (11カ所)
  - ウ 常時接続 フレッツ I S D N、フレッツ A D S L、Bフレッツ
- ③ 発信する情報
  - ア 愛媛のプロフィール、新着情報、iinet掲示板
  - イ 産業情報 企業情報、企業情報インデックス版、産業紹介、物産情報、伝統産業情報、企業誘致情報、図書情報、ビデオ情報
  - ウ 提供情報 中小企業支援情報、情報センター事業情報、財団事業情報

### (2) 産業情報センター情報化支援事業

県内中小企業の情報ニーズに応えるため、迅速かつ的確な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立するとともに、中小企業の情報化を支援した。

支援体制整備円滑化事業

- ア 経営動向等企業情報の収集・発信 (ホームページ・メールマガジン 年6回)
- イ 情報発信機器の整備  
図書情報、各種調査情報等の地域産業情報を提供するための機器を整備した。

### (3) 小売商業支援センター活動事業

大型店の郊外出店増、消費者ニーズの多様化等により、厳しい環境におかれている中小小売商業者の競争力強化と商店街の活性化を図るため、情報提供や I T の利活用促進を支援した。

- ① 情報の収集・提供
  - ア 業界誌、新聞等の閲覧サービス
  - イ 商業情報の収集・発信
- ② 小売商業支援情報発信事業  
「愛媛の商店街」W e b サイトへの参画商店街(個店含む)を中心に、診断を通じて H P 等の運用を支援した。
- ③ 調査分析事業  
商店街実態調査  
県内商店街の概況や店主の意識等を把握し、今後の商店街の活性化対策に活かすため、「愛媛県商店街実態調査」を実施した。
  - ・調査対象 県内の商店街 149
  - ・調査方法 調査票によるアンケート方式
  - ・調査項目 商店街の規模、業種別店舗数などの概要のほか共同活動の状況外

### (4) 高度 I T 人材創出・育成研修事業

I T 分野での業務効率化に貢献し、また、県内企業のニーズに即応し、より幅広い産業分野で利活用できる、実践的かつ高度な I T 研修を次のとおり 5 講座実施した。

講座名	研修内容	実施日 (日数)	参加人数 (修了者)	場所
実践的提案書 作成技法講座	顧客へ提示する提案書の構成と作成ポイントを習得し、演習を含めた実践的な学習を行った。	19年9月18日 19年10月2日 (各1日間)	41名 (41名)	テクノプラザ 愛媛
システム開発 のテスト技法 講座	システム開発のテスト技法の基礎知識を学習し、ソフトウェアテストの進め方と考え方について演習を含めた学習を行った。	19年9月19日、20日 (2日間)	21名 (21名)	テクノプラザ 愛媛
システムエン ジニアレベル アップ講座	若手、中堅SEを対象に信頼されるSEになるためには何をすべきか、グループワークなどの実習を交えた学習を行った。	19年11月6日 (1日間)	29名 (29名)	テクノプラザ 愛媛
XML活用実 践講座	XMLを用いたアプリケーション開発技術やシステム構築技術等について、実習を含めた実践的な学習を行った。	19年11月13日、14日 (2日間)	20名 (20名)	テクノプラザ 愛媛
ネットワーク セキュリティ 講座	ルータとファイアウォールにおけるセキュリティ設定とVPN、セキュリティ監査ツール等の効果の学習を行った。	19年11月21日、22日 (2日間)	20名 (20名)	テクノプラザ 愛媛

## (5) 情報通信関連創業者支援事業

愛媛県が平成17年10月に開設した産業情報センターインキュベート・ルームを核に、NPO法人ITC愛媛等と連携を図りながら、相談・研修等の入居者支援事業など情報通信関連の創業者育成に努めた。

### ①インキュベート施設の概要

インキュベート・ルーム8室 [17.17㎡～35.00㎡]

商談室1室、ミーティングルーム1室、事業支援・相談室1室

### ②入居企業の状況

平成20年3月31日現在

室名	入居者	事業概要	入居許可期間	備考
A	アヴェイル(株)	企業IT化に関するコンサルティング	H.17.10 ～H.20.9	H.19.10.1 期間延長
B	空室  (株)四国広懸サービス	地域密着型モバイル情報 配信サービス	H.19.3 ～H.20.2	H.19.5.31 退居
C	エフラインコンサルティング(有)	システム開発・コンサル ティング	H.17.10 ～H.20.9	H.19.10.1 期間延長
D	(株)イーコム	サイト運営・作成販売	H.19.4 ～H.20.3	H.19.4.1 入居

E	(株)ビジョンマップ	システム開発・ソフトウェア開発協力、技術支援	H. 19. 4 ～H. 20. 3	H. 19. 4. 1 入 居
F	(株)エムページ	Web制作・ASP事業	H. 18. 6 ～H. 20. 5	H. 19. 6. 1 期間延長
G	マップログ(株)	地図連動型ブログ検索サービスの公開及び関連サービス	H. 17. 10 ～H. 20. 9	H. 19. 10. 1 期間延長
H	(株)エリアレボリューションズ	インターネット関連サービス業	H. 17. 10 ～H. 20. 9	H. 19. 10. 1 期間延長
合計	20年3月31日現在入居企業7社 (入居率89.6%)			

### ③ 入居者等支援事業

NPO法人ITC愛媛と連携を図り、各入居者への相談業務をはじめ支援会議やブラッシュアップ研修会の開催を通じ、入居企業をはじめとした情報通信関連企業の育成に取り組んだ。

ア 相談業務 70回

イ ブラッシュアップ研修会

実施日 [場 所]	研 修 内 容	講 師
平成19年7月20日 [えひめ共済会館]	人生設計と将来の事業展開	ITコーディネータ 東矢 憲二
平成19年9月21日 [テクノプラザ愛媛]	経営者として知っておかなければならない著作権講座	愛媛県著作権相談員 岡田 学
平成19年10月19日 [テクノプラザ愛媛]	企業経営に係る税務知識	税理士 浅井 和敬
平成19年11月15日 [テクノプラザ愛媛]	リーダーシップ	ITコーディネータ 東矢 憲二
平成19年12月14日 [えひめ共済会館]	人材育成、人材確保の対応策 効果的な営業活動	ITコーディネータ 吉田喜久男、 荻田一郎
平成20年1月24日 [テクノプラザ愛媛]	コンサルティングセールス	ITコーディネータ 東矢 憲二

### (6) 生涯学習等システム運営管理事業

愛媛県からの委託を受け、各種システムの適正な維持管理に努めた。

#### ① 生涯学習情報システムの運営管理

[県内の生涯学習情報及び関連の産業情報の提供・発信]

#### ② 美術情報システムの運営管理

[県美術館の美術及び関連産業の情報の提供・発信]

## (7) IT化基盤整備事業

県内中小企業の企業競争力・体質の強化、販路拡大を支援するため、企業情報化支援サービスの利活用や仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」の運営等を通じ、中小企業のIT化を支援した。

### ① IT導入支援システム運営管理事業

企業情報化支援サービス（グループウェア機能等）の利活用の促進を通じ、組織内における個人の「情報・ノウハウ・経験」の共有財産化、企業意思決定の迅速化及び業務効率化等を支援した。

### ② 電子商取引推進事業

販売網の確保や店舗への投資が不要で、小規模の店舗でも市場拡大が期待できる仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」を運営し、中小企業者等の電子商取引の推進に努めた。

### ③ 情報化基盤整備促進事業

県内中小企業者がコンピュータ等の情報通信機器を有効に活用し、自らの情報化を推進していけるよう、IT利活用に関する啓蒙普及活動や相談・指導事業等を行った。

## (8) 愛媛地域IT経営応援隊事業

県内中小企業の経営における戦略的なIT利活用を促進するため、コンソーシアム愛媛地域IT経営応援隊を組織し、経済産業省からの委託を受け、支援連携ネットワークを構築したほか、製造業等「ものづくり企業」を対象としたIT活用・気づきセミナー、IT経営実践研修及び個別指導等を通じ、商品品質の向上、生産性の向上等、経営強化に向けてのワンストップ支援を行った。

- ・愛媛地域IT経営応援隊・・・(財)えひめ産業振興財団、愛媛県中小企業団体中央会、構成機関 特定非営利活動法人ITC愛媛、松山商工会議所、宇和島商工会議所、(株)西条産業情報支援センター

### ① ネットワーク構築事業

ネットワーク推進セミナー等の開催を通じ、中小企業支援機関を中心に金融機関、ITベンダー、ユーザ企業等が参画した連携ネットワークを構築し、IT経営推進体制の拡充を図った。

#### ア ネットワーク推進セミナー

	実施日 〈場所〉	講義等内容	講師
第1回 ネットワーク 推進セミナー	平成19年 7月17日 〈メルバルク松山〉	講義「IT経営を成功に導く仕掛け」 — 中小企業の競争力強化を目指して —	(財)にいがた産業創造機構 コーディネーター 星野 雅博
第2回 ネットワーク 推進セミナー	平成19年 9月26日 〈東京第一ホテル松山〉	講義「みんなでWIN-WINを構築」 — 地域での支援の1つの方法 — ○パネルディスカッション ・アドバイザー 先織 久恒 ・コーディネータ 田中 知彦 (ITC) ・パネリスト (株)山本製作所 篠崎 孝治 (株)エクセル電子 吉田 卓三 (株)丸三産業(株) 兵頭 康志・伊藤 誠	(株)コスモタウン ITコーディネータ 先織 久恒

#### イ ネットワーク推進会議

中小企業支援機関、行政、ITベンダー等からなるネットワーク推進会議を3回実施し、意見交換等を行った。

② I T経営気づきセミナーの開催

「ものづくり企業」のI T経営に関する「気づき」の機会を提供するため、I T経営の成功事例等を元にI T経営気づきセミナーを開催し、併せて個別相談を実施した。

(愛媛県中小企業団体中央会と共催実施)

開催日 平成19年 9月14日

場 所 東京第一ホテル松山

参加者 ものづくり企業等47社

内 容 ○事例発表 「伝統工芸をI Tで活かす〈筆は道具なり〉」

(株)白鳳堂 統括部長 高本 光

「I T技術を活用した金型製作システムの構築による  
経営改善」

(株)山本製作所 常務取締役 長崎 一誠

○講義 「I T経営のススメ」

— 儲かる会社への道のりは“I T経営”から —

(有)パソコンアシスト 代表取締役 白城 真也

③ I T経営実践研修の開催

「ものづくり企業」の経営戦略及びI T戦略の策定を演習するとともに、I Tを活用した業務プロセス構築(経営戦略～I T戦略～業務改革)に向けた過程・手法を理解する研修会を4回連続して開催した。

開催日 平成19年11月 7日、13日、21日、28日

場 所 産業情報センター

参加者 ものづくり企業等22社

内 容 ○講義 「儲かる会社への道のり」(11/7)

— 「I T経営」成功事例から学ぶ —

有限責任事業組合I T C-L a b o.

理事長 川端 一輝

○実践研修 「I T活用による経営課題解決」外(11/13、21、28)

I Tコーディネータ

門田 浩朗、上田 保、吉田 喜久男

④ 個別指導

I T経営実践研修の参加者等のうち、I T経営の実現に意欲的かつ成果が見込める企業に対して、専門家による事前調査及び個別コンサルティングを実施した。

ア 事前調査 3社

イ 個別コンサルティング 3社(延べ15回)

指導企業 ○ 東予急送(株)(四国中央市)一般貨物自動車運送業

○ 服部製紙(株)(四国中央市)家庭紙製造販売業

○ (株)ユウキ精工(松山市)各種精密部品加工業

⑤ 広報事業(愛媛地域I T経営応援隊活動PR事業)

ア 「I T経営気づき事例集」の作成

県内中小企業のI T経営に関する「やる気」を引き出すため、I T経営の重要性、I T経営実践企業事例、I T経営支援事例等を掲載した「I T経営気づき事例集」を2,000部作成した。

イ ホームページの作成

